

月例研究会（2004年10月27日）

## 共同学習における中国の影響

劉 全勝

今回の報告は、東京都立大学大学院に提出予定の博士論文「戦後日本青年団協議会の対中交流—1952年-1960年」の一部であり、以下のような構成となる。

- 1) 共同学習の概念・先行研究の整理
- 2) 学習論における「中国の影響」
- 3) 共同学習の課題と方法としての調査学習

戦後から1960年代にかけて、再出発した日本社会教育は、平和と民主主義のために新たな人間形成を目指す農村青年を対象としていた。時期区分としては、サンフランシスコ平和条約の締結を境に大きく分けられる。つまり、1948年に開かれた青少年教育指導者講習会（IFEL）への参加によりアメリカの影響を受けた青年たちと、53年に日本青年団協議会（以下、日青協と略す）に属し、青年学級法制化反対運動をきっかけに、自主的学習活動から、望ましい勤労青年の教育体制を自ら確立させようとした青年たちとは違っている。後の時期に、共同学習が生まれ、戦後日本社会教育の大転換をもたらす運動として期待されていた。

報告の最初は概念・先行研究の整理に当たった。特に、共同学習理論が実践とともに展開されていく間に寄せられた意見に注目した。これらは共同学習の行き詰まり段階での転換及び共同学習の帰結に深く関連し、50年代日本社会教育における学習運動の集大成となっていた。

54年日青協によって出版された『共同学習の

手引き』の吉田昇論文「共同学習の本質」は、デューイの影響を受けており、中国の学習運動からの影響を読み取る事は出来ない。しかし、「中国の影響」が指摘されている。

58年に三井為友は「新中国に於ける学習運動」に刺戟されて、昭和27年ごろから、これを共同学習と呼ぶようになったといわれている」と述べている。70年に碓井正久は共同学習の源流を、グループワーク理論、生活綴り方・生活記録運動以外に、中国の集団主義教育の影響があると指摘している。また、日青協役員として初めて中国を訪問した鈴木重郎は、「共同学習は当時中国の学習運動に由来するものであり、それを青年団や産業開発青年隊で実施したのがその始まりであった」と述べている。2002-03年に行った筆者の聞き取りその他でも、日青協関係者の中で中国の影響が常識化していた。

しかし、これらの指摘は実証されていない。そこで、次に、中国のどのような学習理論・実践が共同学習に影響を与えていたのかに焦点を絞り、それは集団主義教育論、大衆化路線及び业余学校・夜学会のことであると実証した。

こうした、日青協関係者の指摘とは別に、毛澤東の著作の影響を受け、共同学習に生かした長野県連合青年団の助言者島田武雄がいた。報告の第三の部分では、主に笹川孝一、大串隆吉の長野県農文協と長野県連合青年団の総合的研究を参照しながら、島田—長野県農文協の調査活動及び、その成果としての長野県連合青年団の調査共同学習をまとめた。報告の最後に、毛澤東の「調査なくして、発言権なし」という農村調査の思想が、如何に日本に理解され、応用されていたかを纏めた上で、共同学習と当時日本社会に起きていた「中国の影響」の時代背景と、日青協の国際交流との関連を指摘した。

（りゅう・ぜんしょう 東京都立大学大学院博士課程、前法政大学大原社会問題研究所客員研究員）